

〔書 評〕

藪内武司 著

『日本統計発達史研究』

上 藤 一 郎

1. はじめに

我が国の統計学は、幕末維新时期、杉亨二、呉文聰という二人の先達により輸入学問として定礎された。彼らにより伝播された統計学は、ドイツ流の社会統計学であり数理統計学ではなかった。このことは、その後、第二次世界大戦までの我が国における統計学研究の方向を規定することになるのであるが、戦後の数理統計学を中心とした統計学研究の在り方と極めて対照的である。それは当時のヨーロッパにおける統計学研究、即ち A. Quetelet 統計学の盛衰とそれに伴い現れた G. v. Mayr を中心とするドイツ社会統計学の臺頭という、19 世紀後半のヨーロッパ統計学界の様相を色濃く反映した結果であることは言うまでもないが、同時に我が国の社会的・経済的諸条件にも大きく依拠していたと言えよう。

明治政府の国策の下、資本主義経済体制を確立させ、近代的中央集権国家への階段を急速に歩みつつあった我が国では、同時に資本主義の発展過程において不可避の社会・経済問題が顕在化していく。欧米先進諸国に伍するべく脱亜入欧政策を緊急課題とし、またその結果として現れたこれ等諸問題は、統計制度の整備と拡充を不可避とし、1920 年 (大正 9 年)、我が国初の国勢調査が実施される。しかしそこに至る過程は決して平坦なものではなく、杉亨二、呉文聰等統計官僚主導の統計活動が大きな蓄積となって実現されたものであった。

本書は、この様な我が国の統計学並びに統計調査における濫觴期に焦点を当て、その生成・展開過程を考究したものである。日本の統計史並びに統計学史を対象にした研究は、欧米のそれに比べて類書が少なくその一点を以てしても本書の持つ意義は大きい。しかし著者の序文にもある様に「統計の歴史性の視点から社会経済構

造の発展との関連で追求することをねらいとする」所にこそ歴史研究としての本書の意義を求めべきであろう。ここで社会経済構造の発展とは、日本資本主義の発展過程と諒解してよいものと思われるが、それは、社会科学として輸入された統計学並びに社会的・歴史的实践行為としての統計調査の持つ性格により規定される統計史、統計学史研究の一つの指針を示すものであると言える。そこで以下本稿では、本書の概要を紹介し且つ著者の主要な論点を析出して、その意義を明らかにすべく試みる。

2. 本書の構成

先ず本書の構成を鳥瞰し、全体を通して見た著者の狙いを明らかにしておこう。以下に本書の構成を掲げてあるが、一瞥して明かな様に統計学史、統計調査史、統計書史の三部六章より成っている。

- 序 章 日本統計学史概観
- 第 I 部 統計学導入初期の諸相
 - 第 1 章 日本における民間統計団体の誕生
 - 「表記学社」とその系譜——
 - 第 2 章 日本における中央統計団体の軌跡
 - 「東京統計協会」の結成とその展開——
 - 第 3 章 日本統計学史における呉文聰
 - 第 4 章 日本における統計学論争の一原型
 - 藤澤利喜太郎と杉亨二派——
- 第 II 部 国勢調査前史にみる統計調査の形成過程
 - 第 5 章 国勢調査前史
 - 補 論 第一回「国勢調査」の概要
- 第 III 部 総合統計書の成立過程
 - 第 6 章 日本における「総合統計書」の成立

こうした章別編成を採った著者の意図は、恐らく次の様に解釈できるのではないかと思われる。先ず序章で、第二次世界大戦までの我が国における統計学研究の発

展を、日本資本主義の発展段階と関連させながら概観した後、第Ⅰ部で杉亨二と呉文聰の統計活動を取り上げる。そこでは、彼らの統計理論・思想に止まらず、彼らの関与した統計団体の諸活動と変遷をも研究の対象としており、これ等一連の活動が推進力となって統計制度の整備拡充を促し、更には国勢調査実施に結実していくことを指摘する。その上で第Ⅱ部では、第Ⅰ部での論考を基礎にして、国勢調査実施に至るまでの過程が綿密な資料考証に基づき論述される。そして第Ⅲ部で、調査結果の一つの公表形式である総合統計書の成立過程の分析を加えることにより、黎明期における日本統計発達史を総合的に展望したものと思われる。即ち、基礎となるべき統計理論・思想の移植と普及並びにそれに促されての官民統計組織の拡充（第Ⅰ部）、拠って立つ実践行為としての統計調査の実施（第Ⅱ部）、その結果としての総合統計書の公刊（第Ⅲ部）という階層的枠組みにおいて、我が国の統計発達史を分析すべく試みられたのではないかと思われる。

以上の様に理解すると、こうした統計学、統計調査、統計書の史的過程は、各々が独自に展開されるものではなく、密接にして不可分の関係にあるということ、著者は暗黙の内に示唆している様に思われてならない。殊に統計学を我が国に紹介、普及させた杉亨二、呉文聰の両者が、同時に統計官僚として統計制度の基盤整備に与って尽力したことを考え合わせると、この点が一層具体的に現れてくる。敷衍すると、成程我が国の場合、輸入学問として統計学が移植され、国策により統計調査が実施されたという一面特殊性を持つものの、三者が相互に関連し合いながら発達を遂げていく過程は、洋の東西を問わず共通して見られるという考えが著者の根底にあるのではないだろうか。それ故にこそ、分析の視点を資本主義の発展段階との関連に置くことが意義を持つのであり、加えて移植間もない濫觴期に対象を絞ることにより、日本の統計発達史における特殊性と一般性をも明らかにし得るものと思われる。そこで次に、この様な著者の狙いが如何に具現されているか、各部門毎に論点を点検していこう。

3. 主要な論点

本論に先立ち、著者は先ずその序章で大橋隆憲氏の所説、即ち「日本資本主義と経済学の発展に則しての区分」（大橋隆憲『現代統計思想論』有斐閣、1961年）に依拠しながら、第二次世界大戦までの統計学史の流れを日本資本主義の発展段階に対応

させて整理する。序章の標題「日本統計学史概観」からも明かな様に、専ら統計学の発達史を対象とした論考となっているのであるが、そこで展開される時代区分は、本書全体に貫徹するものと見做してよい。その意味でこの序論の持つ意味は大きい。

ところで著者は、その注釈で、大橋説と並んで小島勝治氏の「日本の統計学の発展自体に則しての区分」(小島勝治『統計学文献(上)』大阪統計懇話会、1938年)、相原茂・鮫島龍行両氏の「日本の統計調査の発展との関連においての区分」(相原茂・鮫島龍行『統計日本経済』筑摩書房、1971年)の所説を紹介しており、その上で大橋説を採用している。その点についての妥当性は、評者も承認する所であり、また社会・経済構造の発展と関連して統計発達史を追求するという本書の主題から言っても、大橋説を援用するのは至当なことであると思われるが、敢えて評者の個人的希望を申し添えておくならば、小島、相原・鮫島の両説に対する著者自身の評価も併せて論じて戴きたかったと思う。殊に後の本論で両者の著作が屢々参照されていることを鑑みると、両所説に対する著者の評価には興味をそそられる。別途改めて御教示戴けることを期待したい。

序章での論考を基礎にして第I部では主に杉亨二、呉文聰の業績が検討されている。四章より成るが、評者は、主に三つの論点に大別できるのではないかと考える。即ち、杉亨二の業績を検討した第1・2章、呉文聰の業績を扱った第3章、初期の統計学における学問論争を取り上げた第4章である。

第1・2章では、杉亨二が関わった表記学社並びに東京統計協会という民間統計団体の変遷を論じ、それ等が「統計発展途上期の日本の統計学界に大きく貢献」(本書80頁)したと評価している。畢竟、これは民間統計団体の設立・発展過程を通して見た杉亨二の統計活動に対する評価に相等しい。対して呉文聰については、第3章で文字通り彼の統計学における業績の学説史的評価を試みるのであるが、それは杉亨二に比べ「日本の統計および統計学の発展に寄与し、貢献したことについての整理、研究はいまだ十分になされていない」(本書81頁)点に起因している。特に第1・2章における杉亨二の検討とは対照的に、彼の学問的業績に多く言及している点は注目し値する。著者が指摘する様に「杉には統計ないしは統計学にかんする著作、訳書は少なく……他方、呉にあっては、著訳書20冊余、論文数200点余と格段の差が認められる。……呉の場合は、もちろん今日、独創力という観点か

らみれば稚拙との評価をうけるかもしれないが……本格的な内容をもつものであり、日本の統計学的发展においても貴重な財産として残されている」（本書123頁）のであり、それ故に呉の学問的業績の評価に多くを充てたものと考えられる。察するに、著者は杉亨二については、官民の統計組織・団体を通しての諸活動を高く評価し、逆に呉文聰については、そうした活動も然る事ながら、統計学移植期から脱皮し本格的な統計学研究を開始した先駆者としての意義を（相対的にはあるが）高く評価しているのではないだろうか。そう推量すると巷間謂われる、統計官僚としてよく統計理論・思想の普及に努め、近代的統計調査の確立に貢献したという通説の内に、実は異なった、しかし互いに補完し合う、正に好一対の役割を果たした両者の姿が見事に現れてくる。ここに評者は、著者の分析の一端が伏在しているものと考ええる。

第I部ではまた統計学を巡る学問論争が第4章で取り上げられている。同章の標題にある様に、Mayr 流の大量観察に基礎を置くドイツ社会統計学の影響を受けた杉亨二一派と Quetelet を以て統計学の祖と見、その核心は大数観察にありとする数学者藤澤利喜太郎との学問論争は、社会統計学と数理統計学における統計学観を反映した一つの原型をなすものであり興味深い。これに先立ち、第1章で統計学を独立した実体科学と見る杉亨二一派と方法論と見る森鷗外との間の論争も取り上げられており、これ等黎明期の統計学論争を著者は「日本統計学発展の一つの踏石」（本書145頁）となったのであり、殊に藤澤利喜太郎との論争は「今なお解決されない統計学の学問的性質の問題、とくに社会統計学派批判の数理統計学派の原型」（本書145頁）を見出すことができると分析している。実は評者は、この論考を通じて思うに、統計学の移植間もない時期に早くも斯くの如き論争が行われたという事実は、統計学という学問それ自体に内在する矛盾、即ち Quetelet により達成された社会科学的性格と数理科学的性格の統合において存在する矛盾の発露と見る。統計学は抑々必然的にこの種の論争を喚起せざるを得ない性格を内包しているものであり、それを改めて再認識させられたという意味でも、彼らの論争は真、興味の尽きない問題を提起している。

第I部とは異なり第II部では、一章を以て本論とし資料としての補論を加えるという構成になっている。そこでの主要な論点は「明治期における人口統計の発展経過をたどることによって、一定の歴史的条件のもとにおける日本の人口統計の形成

過程を概括し、第一回「国勢調査」実施にいたるまでの足跡を考察する」（本書150頁）ことにある。この様な問題設定をするに至る理由は次の様に考えられよう。

著者は「明治維新政府は、政治、経済、社会、文化等すべての分野にわたり、一刻も早く西欧先進諸国に伍することを、その緊急課題とした。……統計関連機関もその例外ではない。行政、政策活動のための実情認識の基礎を固めんがためには、正確で体系的な統計資料の充実が要請された。……なかならず、人口統計の整備は焦眉の急であった。……しかしながら、全国レベルでの人口調査（国勢調査）は大正期になるまで実現をみなかった。なにゆえであったのだろうか。」（本書149～150頁）と問いを投げかける。そしてその解決の糸口を「日本資本主義発達の特質と大きく絡みあう問題」（本書150頁）に求めるのである。ここに著者の問題意識があるのであり、序章で開示された分析の視点が本章でもまた生きてくる。

具体的に見ていこう。先ず第1節「発端期の人口統計」で著者は、明治期の人口統計の主流が第二義統計の形態を採る人口動態統計にあったと看破し、しかし散発的に行われた第一義統計としての人口静態統計が、後の国勢調査への礎石になったと説く。そしてその端緒を杉亨二の主導による駿河国沼津・原政表に求め「日本の近代的統計調査史上初の人口調査」（本書151頁）と位置付けるのである。続いて第2節「人口統計の起源」では、「維新政府の戸籍編成作業と軌を一にして進行」（本書160頁）した戸口調査による戸籍表・職分表の作成こそ日本の人口動態統計並びに人口静態統計の嚆矢をなすものであり、官庁統計業務の出発点となったことを明らかにする。しかし杉亨二が戸口調査に基づく人口統計作成を批判し、やがてそれは、国勢調査の予備調査とも言うべき甲斐国現在人別調へと結実していく過程が第3節「人口統計の胎動」で描かれる。第4節から第7節では、杉亨二等の奔走空しく、甲斐国現在人別調が一回限りの調査に終止し、以後民間統計団体の促進運動や各地域における人口センサスの実施等、初の国勢調査へ向けての社会的高揚を見せながら曲折を経て実現に至らず、大正期に至り遂に第一回国勢調査実施が行われた経過が分析されている。

以上の構成の下、膨大な資料の精査を通じて、第一回国勢調査の実施が斯くも遅れた理由を著者は次の様に結論する。即ち「政治的には立憲政治が確立され、経済的には日本資本主義の確立期をむかえたとはいうものの、絶対主義的な性格を持つ明治政府のもとにおいては、「社会的生産行為全体の基礎であり、主体」である人口の正確な把握、すなわち国勢調査を真に必要なとする局面までには、まだ経済的に

も社会的にも成熟していなかった。……日本資本主義は……きわめて沈滞した危機的な状況にあった。国勢調査の施行も、このような背景をうけて「財政の関係上」との理由から、無期延期の決定がなされた。……ところが、第一次世界大戦は、日本にとって、資本主義の飛躍的な発展の契機となった。……だが半面、資本主義の矛盾が激化し……民衆の経済的困窮の積み重なりが、多くの社会問題となってあらわれた。……すなわち「都市人口の正確な把握がもっとも必要とされた時期」にいたり、国勢調査の必要性がさし迫ったものとなる。……国勢調査の前史において、その展開は、日本資本主義の推移の影響を大きくうけ、第一回「国勢調査」の実現をみたといえよう。」（本書 249～250 頁）

評者は、ここに日本統計調査発達史における特殊性と一般性を見る。統計学の輸入と同様、統計制度もまた輸入という形で定礎される。そこでは、明治政府の政策により、戸籍編成と関連しながら戸口調査による人口動態統計中心の発達を経たという意味での、つまりは統計組織を含めた官庁機構の整備と連動しながら展開されたという意味での特殊性が存在する一方で、しかし国勢調査早期実現へ向けての杉亨二、呉文聰等統計官僚の努力を以てしても、社会・経済の史的発展の流れには抗すべくもなく、社会・経済の成熟を俟って初めてその実現が達成されたという一般性が読み取れる様に思われる。

第三部では、総合統計書、殊に我が国における本格的総合統計書である『統計年鑑』創刊に至るまでの成立史を課題としている。統計書編纂の形成史は、著者も指摘する様に統計調査史の過程と表裏一体の関係にあり、「時々の社会的背景、そして時代的要請を忠実に反映し、生成、発展してきた」（本書 259 頁）と言える。ここでもまた序章で示された本書の視点が貫かれる。しかし先に指摘した様に「中央統計機構の確立過程と不可分の関係で進展した」（本書 259 頁）という特殊性をも兼ね備えている。

ところで著者は、分析の手始めとして『万国政表』を嚆矢とする「外国統計書の翻訳作業が、日本における総合統計書誕生の前史」（本書 260 頁）と位置付ける。太政官政表課創設から統計院の改組に至るまで、草創期の主要業務は本来外国統計書に範を取り、各省庁からの間接的資料により統計書を編纂公刊することにあつたとして、「先進欧米諸国の統計書の移植による翻訳統計書の時代」（本書 301 頁）と規定するのである。統計学の移植と同様、統計書においてもまたこうした前史段階を

踏襲せざるを得なかったことが解る。

続いて『辛未政表』、『壬申政表』、『日本政表』に始まり『統計年鑑』に至る本史段階では、その変遷の過程、特に大蔵省との権限争いを巡る確執が仔細に検討されている。それはしかし単なる権力闘争と見るべきではなく、統計書の編纂という社会的・政治的行為それ自体が、「時の政府機構ならびに政治権力の変遷に翻弄」（本書302頁）されるべき性格を持っていたと見るべきであり、その過程を経て「日本の統計行政がほぼその位置」（本書302頁）を固めたという事実に着目すべきものと思われる。つまりは、統計学の興隆、統計調査並びに統計制度の整備と同様、統計書の公刊もまた相互に関連し合う、社会的・歴史的産物に他ならない、ということであろう。

4. 結 び

以上見てきた様に、日本資本主義の発展段階に照準を合わせ初期統計発達史を分析した本書は、著者の所期の目的を充分果している様に思われる。豊富な資料に裏打ちされたその分析は、正に博引旁証、重厚にして精緻である。しかも力の籠った筆致で以て巧みに纏め上げられており、読む者をして著者の熱意の程を感じさせずにはいられない。それは積年に亙り一貫して我が国における統計史、統計学史研究に心血を注いでこられた著者の貴重な成果であり、優れた労作であると言えよう。同じく統計の歴史的研究を志す我々にとって、本書は必読すべき最重要文献の一冊に値するものと確信する。

（岐阜経済大学研究叢書7，法律文化社刊，1995年，A5判，306頁）